

2022年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2021年3月期	2021年12月期	増減	
連結子会社数	66社	67社	*1	+1社
持分法適用会社数	26社	27社	*2	+1社
合計	92社	94社		+2社

*1 + UBEエラストマー、+ 宇高、- 山石金属

*2 + UBE三菱セメント(旧C統合準備 1月1日付で社名変更)

2. 業績概要

(注) 億円未満切捨て

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	前第3四半期 (2020.4~2020.12)	当第3四半期 (2021.4~2021.12)	増減	
売上高	4,389	4,766 (5,386)	376	(996)
営業利益	138	328	190	
金融収支	1	2	0	
持分法投資損益	4	△ 8	△ 12	
その他営業外損益	△ 38	△ 16	21	
経常利益	105	306	200	
特別損益	15	△ 25	△ 40	
親会社株主に帰属する四半期純利益	89	180	91	
1株当たり四半期純利益	88円73銭	183円34銭	94円61銭	
為替レート(円/\$)	106.1	111.1	5.0	
ナフサ価格(円/KL)	28,800	53,900	25,100	
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	8,198	17,387	9,189	

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		前第3四半期 (2020.4~2020.12)	当第3四半期 (2021.4~2021.12)	増減	
売上高	化学	1,797	2,476 (2,548)	679	(751)
	建設資材	2,123	1,614 (2,190)	△ 509	(66)
	機械	545	707 (679)	162	(134)
	その他	23	24 (24)	1	(1)
	調整額	△ 100	△ 57 (△ 57)	42	(42)
	合計	4,389	4,766 (5,386)	376	(996)
営業利益	化学	15	260	244	
	建設資材	110	35	△ 75	
	機械	10	32	21	
	その他	3	3	0	
	調整額	△ 1	△ 2	△ 0	
	合計	138	328	190	

(注) ・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

・括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

(2) 財政状態

(単位: 億円)

項目	前期末 (2021.3末)	当第3四半期末 (2021.12末)	増減	
総資産	7,697	7,940	243	
有利子負債	2,147	2,157	10	
自己資本	3,590	3,566	△ 23	

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

<参考>

項目	当第3四半期 (2021.4~2021.12)	税金等調整前四半期純利益280、減価償却費271、運 転資金の増減△319、法人税等の支払△50 他	前第3四半期 (2020.4~2020.12)
営業活動CF	168		386
投資活動CF	△ 276	有形・無形固定資産の取得△250 他	△ 325
財務活動CF	△ 195	配当金の支払△91、自己株式取得△100 他	202

3. 通期業績予想

2021年10月22日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位: 億円)

項目	2021年3月期	2022年3月期 <予想>	増減
売上高	6,138	6,350 (7,150)	211 (1,011)
営業利益	259	390	130
経常利益	232	335	102
特別損益	△ 8	△ 35	△ 26
親会社株主に帰属する当期純利益	229	195	△ 34

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

1株当たり当期純利益	226円79銭	197円66銭	△29円13銭
年間配当金	90円	90円	—

〔参考〕連結主要指標

(単位: 億円)

項目	前第3四半期 (2020.4~2020.12)	当第3四半期 (2021.4~2021.12)	2022年3月期 <予想>	2021年3月期
設備投資	247	236	440	371
減価償却費	271	271	360	363
研究開発費	83	85	125	114
事業利益	151	329	380	280
有利子負債残高	2,239	2,157	2,300	2,147
自己資本	3,370	3,566	3,560	3,590
総資産	7,420	7,940	7,900	7,697
D/Eレシオ (倍)	0.66	0.61	0.65	0.60
自己資本比率 (%)	45.4	44.9	45.1	46.6
売上高営業利益率 (%)	3.2	6.9 (6.0)	6.1 (5.5)	4.2
総資産事業利益率 (%)	—	—	4.9	3.7
自己資本当期純利益率 (%)	—	—	5.5	6.6
従業員数 (人)	11,046	10,942	11,000	10,897

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6116
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	476,623	—	32,842	137.5	30,604	189.6	18,099	101.7
2021年3月期第3四半期	438,952	△11.8	13,827	△45.6	10,569	△57.6	8,973	△40.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,664百万円 (34.0%) 2021年3月期第3四半期 13,179百万円 (△22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	183.34	182.79
2021年3月期第3四半期	88.73	88.47

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	794,085	377,764	44.9
2021年3月期	769,710	380,635	46.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 356,629百万円 2021年3月期 359,013百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2022年3月期	—	45.00	—		
2022年3月期（予想）				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	635,000	—	39,000	50.6	33,500	43.8	19,500	△15.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 UBEエラストマー株式会社
 (注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	106,200,107株	2021年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	9,426,942株	2021年3月期	5,056,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	98,716,496株	2021年3月期3Q	101,132,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2022年2月2日（水）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においては、売上高は、収益認識会計基準等を適用した影響はあるものの、化学セグメントを中心に新型コロナウイルスによる需要減退からの回復を受けて、ナイロン・合成ゴムなど自動車関連製品の販売数量が増加し、ナイロン・ラクタム・合成ゴムなどの販売価格も上昇した影響が大きく、増収となりました。

営業利益、経常利益は、建設資材セグメントにおける石炭価格上昇の影響等はあるものの、化学セグメントを中心とした販売数量増加およびナイロン・ラクタム・合成ゴムの販売価格上昇の影響が大きく、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にあった電解液事業分割による特別利益がなくなったこと等があるものの経常利益増加の影響が大きく、増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期①	4,766 (5,386)	328	306	180
前年同期②	4,389	138	105	89
差異①-②	376 (996)	190	200	91
増減率	- (22.7%)	137.5%	189.6%	101.7%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第3四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	2,476 (2,548)	1,797	679 (751)	- (41.8%)
建設資材	1,614 (2,190)	2,123	△509 (66)	- (3.1%)
機械	707 (679)	545	162 (134)	- (24.7%)
その他	24 (24)	23	1 (1)	- (7.1%)
調整額	△57 (△57)	△100	42 (42)	- -
合計	4,766 (5,386)	4,389	376 (996)	- (22.7%)

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第3四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	260	15	244	-
建設資材	35	110	△75	△68.2%
機械	32	10	21	200.8%
その他	3	3	0	19.4%
調整額	△2	△1	△0	-
合計	328	138	190	137.5%

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

化学 … 増収増益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、繊維向け需要等が堅調に推移する中で、ベンゼンなど原料市況の上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ナイロン事業は、ラクタム市況上昇等による販売価格の上昇に加え、自動車向け需要の回復等もあり販売数量も増加したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理がなく、生産量・出荷量ともに増加したことに加え、販売価格も上昇したことから、増収となりました。

ファイン事業は、自動車関連製品を中心に販売数量が堅調に推移したことから、増収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、需要の回復による販売数量の増加および原料市況の上昇等による販売価格の上昇に加え、アンモニア工場で隔年の定期修理がなかったことから、増収増益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷が堅調に推移したことに加え、ブタジエン市況の上昇等により製品価格が上昇したことから、増収増益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、自動車向けの需要回復によりセパレータの販売数量が増加したものの、電解液事業が昨年度下期より連結対象から外れた影響が大きく、減収となりました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が増加し、また有機ELパネル向けワニスの需要も堅調に推移したことから、増収となりました。

機能品事業全体としては、電解液事業が連結対象から外れた影響があるものの、ポリイミドに加えて分離膜、セラミックスなど総じて需要が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

■医薬事業は、ロイヤリティ収入は堅調に推移しましたが、自社医薬品の販売伸び悩み等もあり、増収減益となりました。

■化学セグメント全体としては、新型コロナウイルスの影響からの回復による販売数量の増加および販売価格の上昇、並びにアンモニア工場の隔年の定期修理がなかったことから、増収増益となりました。

建設資材 … 減収減益

■セメント・生コン事業は、震災復興工事の落ち着きや新幹線延伸工事の反動減の影響の他、大雨等の天候の影響もあり出荷が減少したことに加え、収益認識会計基準等の適用が販売子会社を中心に大きく影響したこともあり、減収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの需要回復により販売数量が増加したことから、増収となりました。

■エネルギー事業は、IPP発電所の隔年の定期修理実施に伴い売電量が減少したものの、石炭市況の高騰により石炭の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、収益認識会計基準等の適用に加え、IPP発電所の隔年の定期修理および石炭価格上昇によるコスト増等の影響により、減収減益となりました。

機械 … 増収増益

■成形機事業は、自動車産業向けの需要回復に地域差があるものの中国・北米市場向けの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

■産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売堅調により、増収となりました。

■製鋼事業は、原材料価格上昇等により販売価格が上昇したことに加え、販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、成形機・産機の販売堅調および製鋼の販売価格上昇の影響が大きく、増収増益となりました。

その他 … 増収増益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,304	50,296
受取手形及び売掛金	149,615	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	174,136
商品及び製品	35,748	49,741
仕掛品	19,362	21,840
原材料及び貯蔵品	32,724	46,689
その他	14,536	19,655
貸倒引当金	△562	△598
流動資産合計	331,727	361,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90,249	90,034
機械装置及び運搬具(純額)	139,009	132,155
土地	76,110	75,631
その他(純額)	25,855	26,920
有形固定資産合計	331,223	324,740
無形固定資産		
のれん	720	808
その他	6,950	7,269
無形固定資産合計	7,670	8,077
投資その他の資産		
投資有価証券	59,484	59,596
その他	40,141	40,401
貸倒引当金	△708	△631
投資その他の資産合計	98,917	99,366
固定資産合計	437,810	432,183
繰延資産	173	143
資産合計	769,710	794,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,831	116,206
短期借入金	38,031	47,141
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,196	3,829
賞与引当金	6,446	3,264
その他の引当金	1,034	1,014
その他	50,902	50,974
流動負債合計	200,440	232,428
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	101,245	103,210
引当金	2,075	3,192
退職給付に係る負債	7,745	7,304
資産除去債務	2,087	2,230
その他	15,483	17,957
固定負債合計	188,635	183,893
負債合計	389,075	416,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,659	40,645
利益剰余金	259,806	268,324
自己株式	△12,380	△22,315
株主資本合計	346,520	345,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,080	3,643
繰延ヘッジ損益	3	△117
為替換算調整勘定	7,720	7,389
退職給付に係る調整累計額	690	625
その他の包括利益累計額合計	12,493	11,540
新株予約権	547	551
非支配株主持分	21,075	20,584
純資産合計	380,635	377,764
負債純資産合計	769,710	794,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	438,952	476,623
売上原価	367,106	382,452
売上総利益	71,846	94,171
販売費及び一般管理費	58,019	61,329
営業利益	13,827	32,842
営業外収益		
受取利息	172	147
受取配当金	707	756
受取賃貸料	789	864
負ののれん償却額	18	39
持分法による投資利益	417	—
為替差益	—	679
補助金収入	550	109
その他	1,075	861
営業外収益合計	3,728	3,455
営業外費用		
支払利息	707	655
賃貸費用	432	485
持分法による投資損失	—	826
為替差損	862	—
その他	4,985	3,727
営業外費用合計	6,986	5,693
経常利益	10,569	30,604
特別利益		
固定資産売却益	88	94
投資有価証券売却益	19	203
持分変動利益	1,873	—
負ののれん発生益	145	—
抱合せ株式消滅差益	522	45
その他	—	186
特別利益合計	2,647	528
特別損失		
固定資産処分損	887	564
減損損失	15	100
投資有価証券評価損	158	48
関連事業損失	—	773
工業用水減量負担金	—	1,550
特別損失合計	1,060	3,035
税金等調整前四半期純利益	12,156	28,097
法人税等	3,731	8,995
四半期純利益	8,425	19,102
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△548	1,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,973	18,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,425	19,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	△433
繰延ヘッジ損益	92	△120
為替換算調整勘定	3,656	△1,093
退職給付に係る調整額	463	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	270
その他の包括利益合計	4,754	△1,438
四半期包括利益	13,179	17,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,269	17,146
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,156	28,097
減価償却費	27,153	27,137
減損損失	15	100
負ののれん償却額	△18	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△62
受取利息及び受取配当金	△879	△903
支払利息	707	655
持分法による投資損益 (△は益)	△417	826
固定資産売却損益 (△は益)	△68	23
売上債権の増減額 (△は増加)	17,004	△24,379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,547	△30,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,456	23,193
その他	△6,255	△3,236
小計	44,491	20,622
利息及び配当金の受取額	1,868	2,016
利息の支払額	△665	△713
法人税等の支払額	△7,086	△5,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,608	16,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,747	△25,094
有形固定資産の売却による収入	416	301
投資有価証券の取得による支出	△159	△139
投資有価証券の売却による収入	61	665
関係会社株式の取得による支出	△1,613	△192
関係会社株式の売却による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	66	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	315
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△397	△3,141
その他	△152	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,525	△27,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△444	10,346
長期借入れによる収入	30,816	9,780
長期借入金の返済による支出	△9,970	△9,097
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	△10,004
配当金の支払額	△9,103	△8,936
非支配株主への配当金の支払額	△269	△242
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△41	△733
その他	△717	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,219	△19,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	452	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,754	△30,102
現金及び現金同等物の期首残高	40,609	79,646
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	471	57
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,834	49,601

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、会社分割（簡易新設分割）による方法で、UBEエラストマー株式会社を新たに設立し、当社の合成ゴム事業を承継させております。これにより、UBEエラストマー株式会社については、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、UBEエラストマー株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は次のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

2. 一定期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、履行義務が一定期間にわたり充足されるものについては、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法については、見積総原価に対する発生原価の割合に基づくインプット法を用いております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は61,998百万円、売上原価は61,925百万円、販売費及び一般管理費は133百万円それぞれ減少し、営業利益は60百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は66百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は648百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	177,553	206,567	53,479	1,353	438,952	—	438,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,154	5,828	1,066	961	10,009	△10,009	—
計	179,707	212,395	54,545	2,314	448,961	△10,009	438,952
セグメント利益 (営業利益)	1,586	11,055	1,065	310	14,016	△189	13,827

(注1) セグメント利益の調整額△189百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△155百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	247,080	158,385	69,878	1,280	476,623	—	476,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	3,048	884	1,196	5,727	△5,727	—
計	247,679	161,433	70,762	2,476	482,350	△5,727	476,623
セグメント利益 (営業利益)	26,034	3,510	3,204	370	33,118	△276	32,842

(注1) セグメント利益の調整額△276百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△318百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「化学」で7,134百万円、「建設資材」で57,627百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少し、「機械」で2,766百万円増加しております。また、セグメント利益は「機械」で131百万円増加し、「化学」で60百万円、「建設資材」で9百万円、「その他」で2百万円それぞれ減少しております。